

被災した子どもと家庭を継続的に支援するための当事者参加型システム

—住民参加型子ども支援者育成モデルの開発—

○ 東洋大学福祉社会開発研究センター・新潟県立大学 植木 信一 (2922)

森田 明美 (東洋大学・646)

小川 晶 (植草学園大学・8049)

キーワード：子ども支援者、住民参加、子どもの居場所

1. 研究目的

東日本大震災は、広域な災害であったため、子ども支援が必要な地域も広域であった。しかし、被災地においては、これまですべての地域にまんべんなく専門家による支援が行き届いてきたわけではない。結果的に支援の届く子ども（地域）と届かない子ども（地域）のようなムラが生じており、すでに外部からの支援に頼ることにも限界が生じている。むしろ6年目を迎えるこれからの被災地においては、常態的な子ども支援のマンパワーを地域のなかで育成するしくみの構築が急務となっているのである。

筆者らは、2014年度の調査研究において、被災地A市を対象に、子ども支援者による子どもへのかかわりを意識した寄り添い重視の子ども支援者研修プログラムを実施し検証した。その結果、被災地においては、子ども支援と同時に、住民主体の子ども支援者への支援が重要であることがわかった。一方で、プログラムの実施場所を放課後児童クラブに限定したことから、対象が登録児童に限定され、地域のすべての子どもたちを対象としたプログラムとして検証することができなかった。

そこで、2015年度の調査研究においては、対象を地域のすべての子どもたちに拡大することにした。具体的には、地域における子どもの居場所の拡大と中高生への対応をねらいとした児童館における「子どもの居場所モデル事業」と、それを受けての実践の振り返りのための「子ども支援者研修」を実施した。また、被災地B市においても、A市とは別途に「子ども支援者研修」を実施した。本報告は、これらのプログラムを検証することにより、住民参加型子ども支援者育成モデルを開発することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

A市では、震災後、児童館が放課後児童クラブとして限定的に利用されて現在に至っている。しかし、職員は保育士資格や教員免許を義務付けられていないため無資格者が多く、そのような専門家ではない地域住民が、どのように力量をつけていくかが課題となる。専門家が支援を独占したり、あるいは専門家に支援を依存することだけでは、地域住民の自立が困難であるため、地域住民が子ども支援者としての力量を継続的につけていくシステムの構築が必要である。検証方法は、まず「子どもの居場所モデル事業」を実施すること

で、「子ども支援者の対応」と、「子どものようす」を対比させ、「その後の対応」に至る一連の語りの流れを調査し整理した。さらに、「子ども支援者研修」の終了後に、参加者による振り返りのアンケート調査を実施した。いずれも調査結果をコーディングして質的に内容を分析した。調査時期は、2015年11月～2016年3月である。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき、対象地域や対象者の匿名性および名誉・プライバシーについて配慮した。また、新潟県立大学倫理委員会の倫理審査により承認の判定を受けて実施した。

4. 研究結果

①子どもの信頼と参加を得る前提として、子どもたちの語りやつぶやきに向き合い、応答することが、日常的な支援に重要な視点であることを確認することができた。②安定的で継続性が担保された子どもの居場所が、住民参加による活動の拠点となり得ることを確認することができた。③中高生がOBOGとして子どもの居場所に戻ってくるような、子ども参加のサイクルを活用しながら地域づくりに寄与できることがわかった。④専門家による研修のサポートや振り返りのサポートは、住民主体の子ども支援者が自らの力量を再確認するために有効であることがわかった。⑤専門的な資格をもたない子ども支援者であっても、専門家による関与があれば、寄り添い支援を維持しながら、地域で子どもたちを支えることができることがわかった。

5. 考察

地域住民である子ども支援者の育成は、地域の課題を自分たちの課題として捉えることを可能にする。また、地域のなかで育つ中高生たちにとっては、自らの自己肯定感を醸成する場が必要であるにもかかわらず、被災地においてはそのためのしくみや施策が不足している。中高生を支援する子ども支援者の育成も急務である。これらの子ども支援を地域で展開するためには、「住民参加型子ども支援者育成モデル」を構築する必要がある。第1に、地域で必要とされる子ども支援は住民参加型によって実施され、必要に応じて「子ども支援者研修」による専門家のサポートを受けるシステムの構築が必要である。第2に、専門的な資格をもたない住民参加型の子ども支援者であっても、専門家による関与があれば、寄り添い型支援を維持しながら、地域で子どもたちを支え続けることができる。第3に、地域で育つ子どもが、中高生になってもかかわり続けることができるような地域の居場所があれば、若者が自ら地域に貢献する学びの場として機能する可能性がある。これらの居場所づくりを若者とともに進める住民参加型の子ども支援のしくみが必要である。

本研究は、平成27年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業（課題12）の助成を受け、東洋大学福祉社会開発研究センターによる「高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究」の一環として行った。